

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 アールビバン株式会社
コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野澤 克巳
(氏名) 樋口 弘司
配当支払開始予定日

TEL 03-5783-7171
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,155	△5.4	△5	—	0	△99.9	△903	—
22年3月期	6,509	△5.5	491	△8.5	439	△15.8	△391	—

(注) 包括利益 23年3月期 △861百万円 (—%) 22年3月期 △272百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△69.00	—	△6.9	0.0	△0.1
22年3月期	△28.54	—	△2.8	2.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,759	12,577	75.1	961.82
22年3月期	16,833	13,576	80.7	1,036.06

(参考) 自己資本 23年3月期 12,577百万円 22年3月期 13,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,298	84	552	2,849
22年3月期	△1,040	△6	△661	3,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	—	1.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	130	—	1.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		34.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,840	△11.7	361	△19.3	369	△15.6	226	—	17.28
通期	5,647	△8.3	781	—	802	—	491	—	37.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,463,816 株	22年3月期	15,463,816 株
23年3月期	2,386,546 株	22年3月期	2,359,570 株
23年3月期	13,088,592 株	22年3月期	13,746,646 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、ギリシャ危機に端を発した欧州の金融市場の混乱等により、株式市場は下落基調に転じ、為替市場はリスク回避の動きから円高圧力が強まりました。夏ごろからは政府の経済対策の一巡や新興国の金融引き締め等の影響により海外景気が減速に転じ、わが国の輸出も停滞し始めました。その後、景気回復が鈍化した状態から脱しつつありましたが、本年3月に発生した東日本大震災により、大きな打撃を受けました。

また、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いており、先行きが不透明な中、個人消費も厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めるとともに、さらなるコスト削減を行い、営業効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,155百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失5百万円（前年同期は491百万円の営業利益）、経常利益0百万円（同99.9%減）、当期純損失903百万円（前年同期は391百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力するとともに、会場費等の削減・効率化に取り組んでまいりました。また、今後の収益基盤の多角化のため世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施してまいりました。

しかしながら「スタンダードアート」の販売は好調だったものの、「イラスト系アート」の販売が低調だったことにより、売上高は3,745百万円（同8.0%減）、営業利益142百万円（同13.3%減）となりました。

◆金融サービス事業

当社グループの顧客に対する割賦販売斡旋事業等のほか、美術品を担保として融資を行う事業を今後の収益基盤の多角化のために取り組んでまいりましたが、担保品の評価替えによる貸倒引当金繰入額667百万円の計上を行った結果、売上高900百万円（同0.7%減）、営業利益8百万円（同98.3%減）となりました。

◆リゾート事業

平成21年12月より、タラサ志摩ホテルの運営を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託しております。タラサ志摩ホテルにおいては、客室の稼働率は上昇したものの、客単価の低下もあり、売上高929百万円（同1.2%増）、営業損失127百万円（前年同期は137百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブやヨーガスタジオの新規会員獲得に主眼をおいた営業活動を推し進めると同時に経費の削減に努めてまいりましたが、「カルナ フィットネスアンドスパ」の会員獲得数が伸び悩んでいること等により、売上高589百万円（同6.4%増）、営業損失76百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、震災による経済への下押し圧力は避けられず、雇用・所得環境や個人消費など、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のなか、引き続き、「アートで日本を元気にする」という方針のもと、当社の原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させてまいります。お客様本位の営業活動に注力し、さらなる販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては、『株式会社ダブルラック』における割賦販売斡旋事業の強化および同事業を中心に収益基盤を固めてまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の運営を株式会社星野リゾートのグループに委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、接客、サービス、運営等の見直しを行い、会員獲得数のアップに注力してまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績予想については、売上高5,647百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益781百万円（前年同期は5百万円の営業損失）、経常利益802百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、当期純利益491百万円（前年同期は903百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、16,764百万円となりました。その主な原因は、連結子会社カルナフィットネスアンドスバ株式会社が運営するフィットネスクラブの営業損益が連続赤字となったため、その設備等について減損損失784百万円を特別損失に計上し固定資産が775百万円減少したこと等によります。

また、負債につきましては、割賦利益繰延が105百万円減少したものの短期借入金が690百万円、資産除去債務が125百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、4,181百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、12,577百万円となり、自己資本比率は75.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失額、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、2,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,298百万円となりました。

これは主に減損損失801百万円、売上債権の減少額504百万円、貸倒引当金の増加額461百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失907百万円の計上、営業貸付金の増加額1,754百万円、たな卸資産の増加額645百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は84百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入108百万円、敷金及び保証金の回収による収入59百万円等の増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は552百万円となりました。

これは主に配当金の支払130百万円等があったものの、短期借入金の増加額690百万円があったことによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標としております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アート関連事業につきましては、新規顧客の獲得に注力し、集客の向上やコスト削減を行い、効率のよい催事運営を実施してまいります。

金融サービス事業につきましては、割賦販売斡旋事業等の強化を行い収益基盤を固めてまいります。

リゾート事業につきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の客室の稼働率を高め、収益率のアップを目指してまいります。

健康産業事業につきましては、接客、サービス、運営等の見直しを行い、会員獲得数のアップに注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,507,274	2,849,912
受取手形及び売掛金	5,805,942	5,301,505
営業貸付金	1,660,818	3,415,320
商品及び製品	1,860,362	2,515,065
仕掛品	3,592	5,892
原材料及び貯蔵品	42,428	30,741
前払費用	229,217	149,433
繰延税金資産	544,011	676,430
その他	408,576	263,088
貸倒引当金	△122,712	△588,100
流動資産合計	13,939,512	14,619,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,088,916	1,456,909
減価償却累計額	△983,781	△1,017,139
建物及び構築物（純額）	1,105,135	439,769
土地	227,722	227,722
リース資産	—	3,990
減価償却累計額	—	△266
リース資産（純額）	—	3,724
その他	482,045	356,425
減価償却累計額	△299,622	△281,165
その他（純額）	182,422	75,259
有形固定資産合計	1,515,280	746,475
無形固定資産		
のれん	16,378	2,182
その他	22,725	29,801
無形固定資産合計	39,104	31,983
投資その他の資産		
投資有価証券	524,702	460,014
敷金及び保証金	281,548	242,991
繰延税金資産	279,043	426,732
その他	342,985	316,682
貸倒引当金	△88,610	△84,592
投資その他の資産合計	1,339,669	1,361,829
固定資産合計	2,894,054	2,140,288
資産合計	16,833,566	16,759,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,623	225,172
短期借入金	—	690,000
未払法人税等	111,345	200,610
割賦利益繰延	1,384,326	1,278,779
賞与引当金	60,410	60,577
返品調整引当金	43,514	43,425
その他	1,076,366	1,177,292
流動負債合計	2,916,585	3,675,856
固定負債		
リース債務	—	3,910
退職給付引当金	7,561	28,808
役員退職慰労引当金	328,166	340,175
資産除去債務	—	125,364
その他	4,509	7,469
固定負債合計	340,237	505,728
負債合計	3,256,823	4,181,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,543,878	5,509,901
自己株式	△1,322,392	△1,328,879
株主資本合計	13,583,788	12,543,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,044	34,672
その他の包括利益累計額合計	△7,044	34,672
純資産合計	13,576,743	12,577,996
負債純資産合計	16,833,566	16,759,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,509,138	6,155,375
売上原価	3,206,950	2,990,091
売上総利益	3,302,188	3,165,284
販売費及び一般管理費	2,810,322	3,170,654
営業利益又は営業損失(△)	491,866	△5,369
営業外収益		
受取利息	3,511	1,381
受取配当金	4,411	5,305
子会社清算益	14,294	—
投資事業組合運用益	—	7,339
保険解約返戻金	—	12,677
雑収入	31,562	20,350
営業外収益合計	53,780	47,054
営業外費用		
投資事業組合運用損	58,918	—
為替差損	27,217	36,669
雑損失	19,959	4,503
営業外費用合計	106,096	41,173
経常利益	439,550	511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,814	—
賞与引当金戻入額	20,197	765
事業譲渡益	—	5,958
その他	—	299
特別利益合計	29,012	7,022
特別損失		
固定資産除却損	436	2,624
投資有価証券評価損	78,108	26,445
店舗閉鎖損失	1,834	—
本社移転費用	—	22,171
減損損失	716,175	801,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
その他	4,681	22,268
特別損失合計	801,235	914,932
税金等調整前当期純損失(△)	△332,673	△907,398
法人税、住民税及び事業税	325,234	291,914
法人税等調整額	△266,242	△296,243
法人税等合計	58,991	△4,328
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△903,069
当期純損失(△)	△391,665	△903,069

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△903,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	41,717
その他の包括利益合計	—	41,717
包括利益	—	△861,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△861,352
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
前期末残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,706,301	6,706,301
利益剰余金		
前期末残高	7,416,676	6,543,878
当期変動額		
剰余金の配当	△481,132	△130,907
当期純損失(△)	△391,665	△903,069
当期変動額合計	△872,798	△1,033,977
当期末残高	6,543,878	5,509,901
自己株式		
前期末残高	△1,142,520	△1,322,392
当期変動額		
自己株式の取得	△179,872	△6,486
当期変動額合計	△179,872	△6,486
当期末残高	△1,322,392	△1,328,879
株主資本合計		
前期末残高	14,636,458	13,583,788
当期変動額		
剰余金の配当	△481,132	△130,907
当期純損失(△)	△391,665	△903,069
自己株式の取得	△179,872	△6,486
当期変動額合計	△1,052,670	△1,040,464
当期末残高	13,583,788	12,543,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126,343	△7,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
当期変動額合計	119,298	41,717
当期末残高	△7,044	34,672
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△126,343	△7,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
当期変動額合計	119,298	41,717
当期末残高	△7,044	34,672
純資産合計		
前期末残高	14,510,115	13,576,743
当期変動額		
剰余金の配当	△481,132	△130,907
当期純損失（△）	△391,665	△903,069
自己株式の取得	△179,872	△6,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
当期変動額合計	△933,371	△998,747
当期末残高	13,576,743	12,577,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△332,673	△907,398
減価償却費	154,976	78,427
減損損失	716,175	801,195
のれん償却額	20,864	14,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,319	461,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,924	167
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	23,229	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,728	21,246
前払年金費用の増減額 (△は増加)	18,293	4,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,658	12,009
受取利息及び受取配当金	△7,923	△6,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,108	26,445
移転費用	—	22,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,225
投資事業組合運用損益 (△は益)	58,918	△7,339
固定資産除却損	436	—
為替差損益 (△は益)	△3,318	△21,465
売上債権の増減額 (△は増加)	1,243,362	504,437
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,446,968	△1,754,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,257,010	△645,315
前払費用の増減額 (△は増加)	86,755	79,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,451	△15,450
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△299,486	△105,547
その他	237,193	225,904
小計	△745,192	△1,171,983
利息及び配当金の受取額	7,923	6,684
移転費用の支払額	—	△22,171
法人税等の支払額	△303,172	△108,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,441	△1,295,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,846	△43,106
投資有価証券の取得による支出	△121	△4,870
貸付金の回収による収入	4,399	—
無形固定資産の取得による支出	△15,647	△22,412
敷金及び保証金の差入による支出	△18,473	△34,052
敷金及び保証金の回収による収入	32,648	56,313
出資金の分配による収入	32,462	108,306
その他	△16,198	21,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,778	81,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	690,000
自己株式の取得による支出	△179,872	△6,486
配当金の支払額	△481,132	△130,907
その他	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,004	552,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,542	4,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,712,766	△657,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,041	3,507,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,507,274	2,849,915

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は6,295千円増加し、経常利益は6,295千円減少し、税金等調整前当純損失は46,521千円増加しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>会費収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、入金時に「前受収益」と処理し、当連結会計年度において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、会費収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、経常利益は、それぞれ121,040千円減少し、営業損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ121,040千円増加しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△272,367千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	△272,367

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	119,298千円
計	119,298

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,070,101	892,537	916,697	629,801	6,509,138	—	6,509,138
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	48	14,278	2,363	—	16,690	(16,690)	—
計	4,070,149	906,816	919,061	629,801	6,525,828	(16,690)	6,509,138
営業費用	3,906,212	380,903	1,056,310	705,706	6,049,133	(31,861)	6,017,272
営業利益 (又は営業損失△)	163,937	525,912	△137,249	△75,905	476,695	15,170	491,866
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	5,082,200	8,039,315	751,129	1,079,386	14,952,030	1,881,536	16,833,566
減価償却費	39,231	3,746	51,864	79,905	174,747	1,093	175,840
減損損失	4,500	—	711,675	—	716,175	—	716,175
資本的支出	22,193	405	4,543	14,352	41,494	—	41,494

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

 アート関連事業 版画・絵画・美術品の購入及び販売事業

 金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

 リゾート事業 リゾートホテルの運営

 健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,881,536千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれんと同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括をおき、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」「金融サービス事業」、「リゾート事業」、「健康産業事業」を報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,744,845	891,239	929,794	589,496	6,155,375	—	6,155,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	9,423	—	—	9,627	△9,627	—
計	3,745,048	900,662	929,794	589,496	6,165,002	△9,627	6,155,375
セグメント利益 又は損失(△)	142,169	8,762	△127,222	△76,211	△52,502	47,133	△5,369
セグメント資産	3,553,128	9,293,178	753,856	496,074	14,096,237	2,663,343	16,759,580
その他の項目							
減価償却費	34,773	3,481	16,817	36,578	91,651	971	92,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,049	—	34,615	9,843	69,508	—	69,508

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額47,133千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当連結会計年度の減損損失の計上額は784,306千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,036円06銭	1株当たり純資産額	961円82銭
1株当たり当期純損失	28円54銭	1株当たり当期純損失	69円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	391,665	903,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	391,665	903,069
期中平均株式数(株)	13,722,006	13,088,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。